

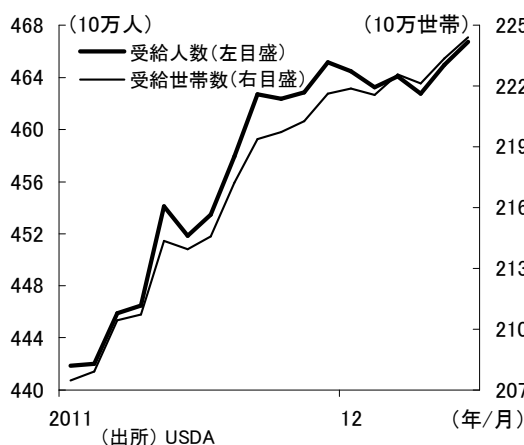


再浮上するアメリカ財政リスク

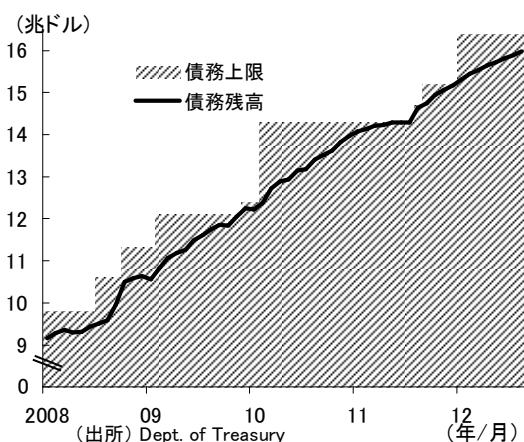
～ 政治的妥協は当面期待薄 ～

- (1) アメリカ経済の停滞色が広がるなか、財政リスク再浮上の兆し。まず歳出増加圧力。国防予算以外で主要支出項目の一つであるフード・スタンプ、すなわち貧困層に対する食料支援対策費が再び増加。受給者数は昨年末をピークに本年4月まで減少（図表1）。降雪なき暖冬で建設分野をはじめ本年初、経済活性化。しかし暖冬要因が剥落し雇用情勢が悪化に向かうなか、受給者数、受給世帯数とも5月以降増勢。6月の受給者数は4,670万人と既往最多更新。
- (2) 景気低迷はフード・スタンプなどセーフティネット分野の歳出増に作用する一方、歳入面では主要税目の所得税をはじめ税収抑制に作用。総就業者数は6月をピークに7月前月比▲19.5万人、8月▲11.9万人と2ヵ月連続のマイナスで納税者プールが縮小。財政赤字の拡大圧力が根強いなか、連邦政府の債務残高は8月末16兆ドル台乗せ（図表2）。債務上限は16兆3,940億ドル。年初来のペースで債務残高が増えると本年末に上限到達。強まってきた景気停滞色に照らせば、年初比、債務残高の増勢が加速し、上限到達時期が年末より前倒しとなる懸念も。
- (3) 8月22日議会予算局が公表した経済財政見通しによれば、法令通り、現行所得減税が年末で打ち切られる一方、昨年8月の財政管理法下、新年入りとともに歳出自動削減条項が発動された場合、実質経済成長率は12年の+2.1%から13年▲0.3%のマイナス成長に陥り、失業率は12年8.2%から13年全体で8.8%に悪化、10～12月期には9.1%と再び9%台に乗る見通し（図表3）。
- (4) 州財政も深刻。2013会計年度の総予算に対する不足額をみると、南部テキサス州は24%、西部カリフォルニア州16%と有力州でも依然大幅（図表4）。茶会派を中心に小さな政府を指向する勢力が台頭するなか、財政問題の帰趨は不透明。市場の混乱など昨夏に相似した展開も視野に。

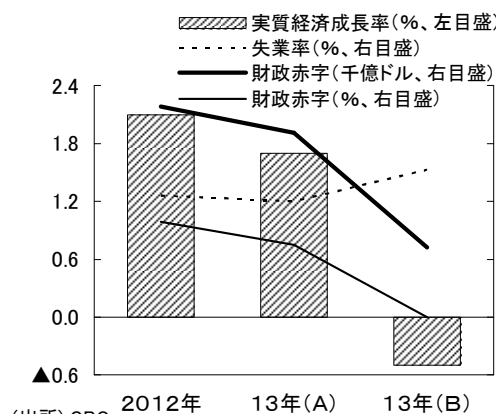
（図表1）アメリカのフード・スタンプ受給動向



（図表2）アメリカ連邦債務残高と債務上限



（図表3）議会予算局見通し（2012年8月22日公表）



（出所）CBO
（注1）Aは改革先送りケース。
Bは減税失効・歳出自動削減発動ケース。
（注2）成長率と失業率は10～12月で、成長率は前年比。

（図表4）主な予算不足州の不足規模

